

## 貸借対照表

(2023年3月31日現在)

資産の部		負債及び純資産の部	
資産の部	41,316,616	負債の部	6,255,331
<b>流動資産</b>	<b>22,194,456</b>	<b>流動負債</b>	<b>4,105,735</b>
現金及び預金	17,741,146	受託販売未払金	1,104,671
売掛金	3,873,283	買掛金	1,056,393
買付商品	82,215	リース債務	2,670
前払費用	217,535	未払金	901,547
短期貸付金	260,368	未払法人税等	451,586
未収入金	30,894	未払消費税等	98,839
その他	10,453	未払費用	44,038
貸倒引当金	△ 21,439	預り金	116,061
		前受収益	13,159
		賞与引当金	254,576
		役員賞与引当金	27,593
		資産除去債務	34,598
<b>固定資産</b>	<b>19,122,160</b>	<b>固定負債</b>	<b>2,149,595</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>6,831,892</b>	リース債務	4,359
建物	2,907,926	長期預り保証金	279,805
構築物	701,130	退職給付引当金	1,389,039
機械及び装置	387,835	役員退職慰労引当金	436,529
車両運搬具	19,063	資産除去債務	39,862
器具備品	125,210		
土地	2,684,266		
リース資産	6,459		
		<b>純資産の部</b>	<b>35,061,285</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>566,874</b>	<b>株主資本</b>	<b>33,748,047</b>
電話加入権	13,087	資本金	478,000
ソフトウェア	531,737	資本剰余金	1,505
リース資産	412	資本準備金	1,505
ソフトウェア仮勘定	21,637		
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,723,393</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>33,268,542</b>
投資有価証券	7,241,941	利益準備金	119,500
関係会社株式	3,569,338	その他利益剰余金	33,149,042
出資金	5,107	買換資産圧縮積立金	569,853
長期貸付金	552,580	収用等資産圧縮積立金	203,682
長期前払費用	70,469	別途積立金	30,358,550
繰延税金資産	5,023	繰越利益剰余金	2,016,956
その他	324,407		
貸倒引当金	△45,473	<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,313,237</b>
		その他有価証券評価差額金	1,313,237
<b>資産合計</b>	<b>41,316,616</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>41,316,616</b>

※記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

### 1.重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1)有価証券の評価基準及び評価方法は次の方法によっております。

子会社及び関連会社株式…………… 総平均法に基づく原価法

その他有価証券(市場価格のあるもの)…… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

同 (市場価格のないもの)…………… 総平均法に基づく原価法

(2)たな卸資産(買付商品)の評価基準及び評価方法は先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(3)有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は次の方法によっております。

建物及び構築物 ……………… 定額法

上記以外の有形固定資産 ……………… 定率法

なお、耐用年数及び残存価額は、法人税法の定めと同一の基準によっております。

(4)無形固定資産(リース資産を除く)の償却方法は定額法によっております。

ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づき、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(5)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(6)貸倒引当金は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率を勘案した貸倒損失の将来発生見込率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(7)賞与引当金は従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(8)役員賞与引当金は役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(9)退職給付引当金は、従業員に対する退職給付金の支給に備えるため、会社負担の一時金制度について、簡便法により当事業年度末における退職給付債務の見込額(自己都合により退職する場合の期末要支給額相当額)を計上しております。

(10)役員退職慰労引当金は役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

(11)収益の計上基準

市場内に集荷される青果物等の販売については、市場内で顧客に青果物等を引き渡した時点で、市場に集荷されない青果物等の販売については、生産者が顧客に青果物等を出荷した時点で、収益を認識しております。なお、青果物等の販売のうち、当社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する青果物等と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

## 2.重要な会計上の見積り

## 繰延税金資産の回収可能性

## (1)当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産(純額)	5,023千円
(繰延税金負債と相殺前の金額は、	956,615千円 であります。)

## (2)財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

## ①算出方法

将来減算一時差異に対して、将来の収益力に基づく課税所得及びタックス・プランニングに基づき、繰延税金資産の回収可能性を判断し、スケジューリング可能な将来減算一時差異に対して繰延税金資産を計上しております。課税所得の見積りは経営計画を基礎としております。

## ②主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる経営計画における主要な仮定は、過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価であり、翌年度以降の当社の経営環境に著しい変化を見込んでおりません。

## ③翌事業年度の財務諸表に与える影響

青果物市場取引は天候によって影響を受けるため、主要な仮定である過年度販売実績に基づく予想販売数量及び予想販売単価は、見積りの不確実性が高く、経営計画の前提となっている販売数量や販売単価が大幅に減少又は下落した場合は、繰延税金資産の取崩が発生する可能性があります。

## 3.貸借対照表等注記

(1) 関係会社に対する短期金銭債権	329,236千円
(2) 関係会社に対する長期金銭債権	549,840千円
(3) 関係会社に対する短期金銭債務	64,810千円
(4) 有形固定資産の減価償却累計額	5,900,444千円
(5) 保証債務	
関係会社の銀行借入等に対する連帯保証	682,884千円
大田市場事務棟空調設備共同利用団体のリース債務に対する連帯保証	304,974千円

## 4. 税効果会計に関する注記

## (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	77,951 千円
未払事業税	28,931
退職給付引当金	425,323
役員退職慰労引当金	133,665
その他有価証券評価差額金	30,926
貸倒引当金	20,488
ゴルフ会員権評価損	33,796
投資有価証券評価損	66,261
減損損失	611,072
関係会社株式評価損	215,415
その他	95,983
繰延税金資産小計	1,739,817
評価性引当額	△783,201
繰延税金資産合計	956,615
繰延税金負債	
買換資産圧縮積立金	△251,497
収用等資産圧縮積立金	△89,892
その他有価証券評価差額金	△607,035
その他	△3,166
繰延税金負債合計	△951,591
繰延税金資産の純額	5,023

## (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%
評価性引当額増減	△6.4%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.3%

## 5. 関連当事者との取引に関する注記

## 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	東一川崎中央青果(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 債務保証	資金の貸付(※1)	-	貸付金	357,880
				債務保証(※2)	682,884	-	-
子会社	大田市場ロジスティクスセンター(株)	所有 直接 100.0%	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付(※3)	-	貸付金	450,000

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

(※1) 東一川崎中央青果(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(※2) 東一川崎中央青果(株)の銀行借入及び仕入債務に対する連帯保証であります。

(※3) 大田市場ロジスティクスセンター(株)に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## 6.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	3,667円49銭
(2) 1株当たり当期純利益金額	205円82銭

7. 当期純利益	1,967,676 千円
----------	--------------